

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
 コード番号 3834 URL https://asahi-net.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 土方 次郎
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画室長（氏名） 中野 功一（TEL）03-3541-8311
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,281	7.0	168	△40.7	172	△39.5	122	△40.3
29年3月期第1四半期	2,132	8.1	283	△20.9	284	△21.0	205	△25.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.15	—
29年3月期第1四半期	6.92	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,742	9,443	87.9
29年3月期	10,830	9,561	88.3

（参考）自己資本 30年3月期第1四半期 9,443百万円 29年3月期 9,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	13.6	1,000	△23.5	1,000	△23.9	700	△26.4	23.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	32,000,000株	29年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,418,579株	29年3月期	2,418,579株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	29,581,421株	29年3月期1Q	29,731,421株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更)

当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) 業界におきましては、2017年3月末のF T T H (光ファイバー) の利用者が、2016年12月末に比べて32万件増の2,932万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また、高速モバイル通信や、I o T (Internet of Things) /M 2 M (Machine to Machine) 分野の進展により、様々な法人向けソリューションサービスの需要が伸びており、業界全体を牽引しております。

インターネット接続サービスの状況

当社は、2017年3月にN T Tのフレッツ網 (N G N) と直接つながり、シンプルにインターネット接続ができるネイティブ方式でのネットワークを構築いたしました。当事業年度は、このネットワークを活用したIPv6接続サービスを対象となる会員様にご案内し、従来以上に高品質なサービスを提供すると同時に、増大する通信トラフィックによる通信コスト増を抑制する活動に取り組んでおります。

2017年6月末のASAHIネットの会員数は584千I D (前期比4千I D減) となりました。これは、特定のパートナー事業者との提携解消による影響です。

I o T /M 2 Mの進展する中で、P O Sレジ、監視カメラ、デジタルサイネージ、警備システム、W i - F i、インターネットV P Nなど、幅広い利用用途で法人顧客の需要が増えております。

教育支援サービスの状況

教育支援サービス「manaba」(マナバ) においては、2017年6月末の契約I D数は607千I D (前期比85千I D増) となりました。当第1四半期には旭川医科大学に全学導入したことで、2017年6月末の全学導入校は77校 (前期比8校増) となりました。

また、教育改革の一環として「アクティブ・ラーニング」による能動的な学習が注目されている中、大規模多人数同時参加型オンライン (M M O) アンケートアプリ「respon」(レスポン) については、大学への導入に加えて、企業イベント向けのニーズも増加しております。

収益の状況

「AsahiNet光」などの拡販により、売上高は順調に増加しております。ネットワーク構築に伴う通信費や償却費の増加などによって営業利益は減益となりましたが、2018年3月期の事業計画に対しては、ほぼ計画通りに進捗しており、業績予想の変更はございません。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,281百万円 (前年同期比7.0%増)、営業利益は168百万円 (同40.7%減)、経常利益は172百万円 (同39.5%減)、四半期純利益は122百万円 (同40.3%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は8,100百万円 (前事業年度末比202百万円減) となりました。また、固定資産合計は2,642百万円 (同114百万円増) となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の資産合計は10,742百万円 (同87百万円減) となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は1,298百万円 (同30百万円増) となりました。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は1,299百万円 (同30百万円増) となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は9,443百万円 (同118百万円減) となりました。

以上の結果、自己資本比率は87.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,224	4,084
売掛金	1,600	1,574
有価証券	2,200	2,200
貯蔵品	153	94
その他	154	173
貸倒引当金	△29	△27
流動資産合計	8,302	8,100
固定資産		
有形固定資産	1,081	1,108
無形固定資産	293	298
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,368	1,451
貸倒引当金	△216	△216
投資その他の資産合計	1,152	1,235
固定資産合計	2,527	2,642
資産合計	10,830	10,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	471	487
未払金	422	447
未払法人税等	301	56
その他	72	305
流動負債合計	1,267	1,298
固定負債	1	1
負債合計	1,268	1,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金	780	780
利益剰余金	9,080	8,936
自己株式	△1,027	△1,027
株主資本合計	9,463	9,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	123
評価・換算差額等合計	97	123
純資産合計	9,561	9,443
負債純資産合計	10,830	10,742

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,132	2,281
売上原価	1,392	1,666
売上総利益	740	615
販売費及び一般管理費	456	446
営業利益	283	168
営業外収益		
受取配当金	1	2
不動産賃貸料	1	1
その他	1	0
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
不動産賃貸費用	0	0
自己株式取得費用	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	284	172
税引前四半期純利益	284	172
法人税等	78	49
四半期純利益	205	122

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。